

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2021年11月9日
【四半期会計期間】 第91期第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】 株式会社ジャックス
【英訳名】 JACCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山崎 徹
【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 齊藤 隆司
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 齊藤 隆司
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区一番町三丁目1番1号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都渋谷区笹塚一丁目50番地1号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(百万円)	79,988	81,780	160,650
経常利益	(百万円)	5,415	14,039	16,506
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,708	9,708	11,778
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,722	11,963	14,508
純資産額	(百万円)	164,925	184,002	174,152
総資産額	(百万円)	4,386,318	4,617,803	4,484,954
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	136.27	280.51	340.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	135.62	279.28	339.14
自己資本比率	(%)	3.67	3.87	3.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,116	65,946	141,114
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,231	3,512	8,816
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	118,570	104,066	164,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	159,532	146,917	112,153

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.35	133.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、従来、営業収益の内訳を契約形態に基づいた区分で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業ごとの区分で開示することに変更したため、経営成績についても変更後の区分で記載しております。

変更後の区分における各事業の主な業務内容及び変更前後における収益の対比は、以下のとおりとなります。

新区分（主な業務）		旧区分				
		包括信用購入 あっせん	個別信用購入 あっせん	信用保証	融資	その他
クレジット	ショッピングクレジット		○	○		
	オートローン		○	○		
カード・ペイメント	カードショッピング	○				
	カードキャッシング				○	
	家賃保証	○		○		
	集金代行			○		○
ファイナンス	住宅ローン保証			○		
	銀行個人ローン保証			○		
その他	事業資金融資、リース 等				○	○

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大により国内では、緊急事態宣言が各都道府県で発出されるなど厳しい環境下となりましたが、各事業戦略を着実に進めてきたことにより、クレジット事業やファイナンス事業を中心に取扱高が増加しました。また、事業基盤の強化を目的とした業務提携など、新たな成長を見据えた取り組みも進めてきました。一方、海外では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、各国の社会経済活動の規制強化により取扱高が減少しましたが、市場動向に合わせた施策を講じることにより足元では徐々にマイナス幅が縮小しています。この結果、連結取扱高は2兆6,170億83百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

連結営業収益は、国内事業の取扱高増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより、817億80百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

連結営業費用は、金融費用の減少及び貸倒関連費用の抑制により、678億42百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

以上の結果、連結経常利益は140億39百万円（前年同期比159.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億8百万円（前年同期比106.2%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(クレジット事業)

ショッピングクレジットは、主要業種である住宅関連商品や高級腕時計が堅調に推移しました。さらに新しい生活様式の浸透を背景にペットやメディカル分野の取扱高が増加しました。

オートローンは、各インポーターとの販売戦略と連動させた施策の推進と、中古車販売店での各種施策が奏功し、取扱高が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、緊急事態宣言の発出により個人消費が低迷し、取扱高及び営業収益が減少しました。

カードキャッシングは、資金需要が低下した前年からの反動により取扱高が増加しましたが、営業収益はキャッシング残高の減少により減収となりました。

家賃保証は、前年度に契約した提携先からの上積みも寄与し、取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、緊急事態宣言の影響が限定的なものに留まり、スポーツクラブやスクールの施設休業が多く発生した前年度からの反動により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益はカードショッピングの低迷及びキャッシング残高の減少により減収となりました。

(ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、効率的かつきめ細かな営業活動の推進により取扱いシェアを維持し、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、主力のマイカーローンを中心に取扱高が増加しましたが、営業収益は収益性の高い保証残高の減少により減収となりました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(その他の事業)

事業資金融資及びリースは、需要の回復により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は2兆5,924億43百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント営業収益は725億65百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は133億53百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

「海外事業」

(クレジット事業)

ベトナムでは、二輪市場の低迷が続くなか、各種施策の実施や加盟店数の拡大により二輪の取扱高が反転し、さらにオートローンも順調に推移したことにより取扱高が増加しました。営業収益は、前年からの取扱高低迷により営業債権残高が減少し、減収となりました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、社会経済活動の規制強化により、オートローンの取扱高が大幅に減少し、営業収益も減少しました。

フィリピンでは、第2四半期に入り社会経済活動の制限が徐々に緩和し、オートローンの取扱高が増加しました。営業収益は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により営業債権残高が減少し、減収となりました。

カンボジアでは、首都でのロックダウンの影響により二輪販売店の売上が低迷し、取扱高が減少しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

(カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費の低迷やカード会員数の減少も重なり取扱高が減少しました。営業収益は、キャッシング残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

(その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、プロモーションの強化により取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリースは、市場の低迷により取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は246億39百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント営業収益は92億15百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は5億88百万円（前年同期は48億28百万円の損失）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	614,620	25.9	689,640	26.6	12.2
	カード・ペイメント	1,280,325	54.0	1,321,664	51.0	3.2
	ファイナンス	316,631	13.4	372,322	14.4	17.6
	その他	158,094	6.7	208,815	8.0	32.1
	国内計	2,369,672	100.0	2,592,443	100.0	9.4
海外	クレジット	21,065	83.0	20,569	83.5	2.4
	カード・ペイメント	417	1.6	395	1.6	5.2
	その他	3,905	15.4	3,674	14.9	5.9
	海外計	25,388	100.0	24,639	100.0	3.0
合計		2,395,061	-	2,617,083	-	9.3

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	28,477	40.5	29,868	41.2	4.9
	カード・ペイメント	22,386	31.8	21,362	29.4	4.6
	ファイナンス	13,037	18.6	14,254	19.7	9.3
	その他	6,118	8.7	6,758	9.3	10.5
	事業収益計	70,020	99.6	72,243	99.6	3.2
	金融収益	308	0.4	321	0.4	4.2
	国内計	70,329	100.0	72,565	100.0	3.2
海外	クレジット	7,324	75.8	6,563	71.2	10.4
	カード・ペイメント	80	0.8	101	1.1	26.1
	その他	2,205	22.9	2,492	27.1	13.0
	事業収益計	9,611	99.5	9,157	99.4	4.7
	金融収益	47	0.5	58	0.6	21.7
	海外計	9,659	100.0	9,215	100.0	4.6
国内・海外事業収益計		79,631	99.6	81,400	99.5	2.2
国内・海外金融収益計		356	0.4	380	0.5	6.5
合計		79,988	100.0	81,780	100.0	2.2

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,328億48百万円増加し、4兆6,178億3百万円となりました。

これは、割賦売掛金、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,229億98百万円増加し、4兆4,338億円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ98億49百万円増加し、1,840億2百万円となりました。

これは、利益剰余金、非支配株主持分、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ347億64百万円増加し、1,469億17百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は659億46百万円(前年同期は511億16百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益141億44百万円、未収入金の減少額109億56百万円、仕入債務の増加額104億19百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,043億39百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億12百万円(前年同期は52億31百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出36億90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,040億66百万円(前年同期は1,185億70百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入1,551億42百万円、社債の発行による収入400億円、長期借入れによる収入360億94百万円であり、支出の主な内訳は、債権流動化借入金の返済による支出782億31百万円、長期借入金の返済による支出469億8百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,910,000
計	78,910,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,079,161	35,079,161	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	35,079,161	35,079,161	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	35,079,161	-	16,138	-	30,468

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,015	20.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,001	8.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,254	6.50
ジャックス共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	1,607	4.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,359	3.92
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,275	3.68
ジャックス職員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	985	2.84
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	600	1.73
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	588	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	564	1.62
計	-	19,252	55.57

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及び共同保有者であるSMBC日興証券株式会社が、2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	1,585	4.52
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	169	0.48
計	-	1,755	5.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,535,000	345,350	-
単元未満株式	普通株式 105,561	-	-
発行済株式総数	35,079,161	-	-
総株主の議決権	-	345,350	-

(注)単元未満株式には、自己保有株式が6株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	438,600	-	438,600	1.25
計	-	438,600	-	438,600	1.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,241	147,122
割賦売掛金	¹ 2,562,204	¹ 2,663,655
信用保証割賦売掛金	² 1,527,300	² 1,531,917
リース投資資産	139,990	143,647
前払費用	4,042	4,587
立替金	29,019	24,867
未収入金	24,404	13,473
その他	25,524	27,877
貸倒引当金	29,116	27,546
流動資産合計	4,395,613	4,529,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,881	9,043
減価償却累計額	5,815	5,950
建物及び構築物(純額)	3,066	3,092
土地	14,986	14,986
その他	11,590	11,631
減価償却累計額	5,568	6,232
その他(純額)	6,021	5,398
有形固定資産合計	24,073	23,477
無形固定資産		
のれん	785	677
ソフトウェア	26,523	25,592
その他	14	14
無形固定資産合計	27,323	26,284
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	19,102
固定化営業債権	1,254	1,004
長期前払費用	3,646	3,927
繰延税金資産	4,459	3,775
差入保証金	1,496	1,485
退職給付に係る資産	7,008	7,193
その他	2,655	2,686
貸倒引当金	795	736
投資その他の資産合計	37,944	38,439
固定資産合計	89,341	88,201
資産合計	4,484,954	4,617,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,981	177,833
信用保証買掛金	2 1,527,300	2 1,531,917
短期借入金	322,802	324,421
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	164,904	194,380
1年内返済予定の債権流動化借入金	138,650	153,179
コマーシャル・ペーパー	424,500	423,500
未払金	3,857	3,187
未払費用	1,895	1,885
未払法人税等	5,085	4,175
預り金	71,091	71,177
前受収益	469	1,150
賞与引当金	2,897	2,864
ポイント引当金	2,794	2,755
債務保証損失引当金	3 833	3 849
割賦利益繰延	4 194,175	4 197,610
その他	27,103	28,318
流動負債合計	3,080,342	3,149,208
固定負債		
社債	216,892	247,225
長期借入金	718,327	680,627
債権流動化借入金	289,601	351,982
役員退職慰労引当金	4	4
利息返還損失引当金	613	627
退職給付に係る負債	20	20
長期預り保証金	2,286	2,338
その他	2,714	1,764
固定負債合計	1,230,459	1,284,592
負債合計	4,310,802	4,433,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,520
利益剰余金	118,531	125,640
自己株式	1,096	998
株主資本合計	164,088	171,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	7,920
繰延ヘッジ損益	984	575
為替換算調整勘定	1,794	959
退職給付に係る調整累計額	1,242	1,151
その他の包括利益累計額合計	5,811	7,536
新株予約権	244	237
非支配株主持分	4,007	4,928
純資産合計	174,152	184,002
負債純資産合計	4,484,954	4,617,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
事業収益	2 79,631	2 81,400
金融収益		
受取利息	59	65
受取配当金	297	314
金融収益合計	356	380
営業収益合計	79,988	81,780
営業費用		
販売費及び一般管理費	3 65,781	3 60,285
金融費用		
借入金利息	5,800	5,521
コマーシャル・ペーパー利息	254	138
その他の金融費用	2,819	1,897
金融費用合計	8,874	7,557
営業費用合計	74,655	67,842
営業利益	5,332	13,937
営業外収益		
雑収入	88	110
営業外収益合計	88	110
営業外費用		
雑損失	6	8
営業外費用合計	6	8
経常利益	5,415	14,039
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	110
特別利益合計	-	111
特別損失		
固定資産除却損	20	7
特別損失合計	20	7
税金等調整前四半期純利益	5,394	14,144
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,892
法人税等調整額	1,198	510
法人税等合計	2,261	4,403
四半期純利益	3,132	9,741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,575	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,708	9,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,132	9,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,563	572
繰延ヘッジ損益	552	681
為替換算調整勘定	698	1,046
退職給付に係る調整額	276	77
その他の包括利益合計	589	2,222
四半期包括利益	3,722	11,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,787	11,433
非支配株主に係る四半期包括利益	2,065	529

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,394	14,144
減価償却費	4,590	5,260
のれん償却額	226	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,710	1,861
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	15	16
賞与引当金の増減額(は減少)	6	35
ポイント引当金の増減額(は減少)	200	39
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	237	342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	0
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	123	14
受取利息及び受取配当金	356	380
支払利息	6,494	6,100
為替差損益(は益)	1,893	854
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	1
有形及び無形固定資産除却損	20	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	110
売上債権の増減額(は増加)	102,375	104,339
未収入金の増減額(は増加)	356	10,956
仕入債務の増減額(は減少)	28,763	10,419
割賦利益繰延の増減額(は減少)	6,761	2,892
その他の資産の増減額(は増加)	2,062	378
その他の負債の増減額(は減少)	24	183
小計	41,545	56,137
利息及び配当金の受取額	410	379
利息の支払額	6,171	5,421
法人税等の支払額	3,809	4,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,116	65,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	107
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,207	3,690
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	-	38
投資有価証券の売却による収入	-	135
差入保証金の差入による支出	71	26
差入保証金の回収による収入	36	197
貸付けによる支出	6	62
貸付金の回収による収入	13	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,231	3,512

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	157	647
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	47,500	1,000
長期借入れによる収入	51,209	36,094
長期借入金の返済による支出	32,540	46,908
社債の発行による収入	-	40,000
社債の償還による支出	15,000	-
債権流動化借入れによる収入	127,086	155,142
債権流動化借入金の返済による支出	57,974	78,231
非支配株主からの払込みによる収入	-	398
自己株式の売却による収入	177	0
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	1,728	2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,570	104,066
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,104	34,764
現金及び現金同等物の期首残高	97,428	112,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 159,532	1 146,917

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が発行するクレジットカードの年会費について、従来は顧客へ請求した一時点で収益として認識していましたが、年会費の有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で当該収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、524百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループでは連結損益計算書における営業収益について、第1四半期連結会計期間より、事業活動による収益を「事業収益」と集約して表示した上で、四半期連結損益計算書関係の注記において、事業収益の内訳を当社グループにおける収益の管理区分(以下、「管理区分」という。)で開示する方法に変更するとともに、その他関連する注記の記載内容を変更しております。

この変更は、従来、営業収益の内訳を当社グループにおける管理区分と異なる区分(契約形態に基づいた区分)で開示しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」の適用を契機に、当社グループにおける管理区分と整合させて開示することが財務諸表利用者にとって理解しやすくなると判断したことから行うものです。また、当社グループは国内のみならず東南アジアを中心に海外でも新たな事業展開を推進しておりますので、機動的な開示に資するよう管理区分ごとの開示は四半期連結損益計算書関係の注記とすることにしました。

この変更により、従来は契約形態に基づいた営業収益区分であったため、同一の管理区分に係る収益が複数の収益科目にまたがって計上されておりましたが、管理区分ごとに収益が集約されることとなり、これまで以上に財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業収益」の「包括信用購入あっせん収益」に表示していた16,291百万円、「個別信用購入あっせん収益」に表示していた28,913百万円、「信用保証収益」に表示していた20,584百万円、「融資収益」に表示していた5,281百万円、「その他の営業収益」に表示していた8,560百万円は、その合計額を「事業収益」として組替えており、また、四半期連結損益計算書関係の注記において、その内訳を「クレジット」35,802百万円、「カード・ペイメント」22,467百万円、「ファイナンス」13,037百万円及び「その他」8,324百万円として表記するとともに、その他関連する注記の前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間の数値についても組替えを行っております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)
クレジット	2,136,190百万円	2,254,712百万円
カード・ペイメント	226,478	216,759
ファイナンス	113,029	114,862
その他	86,505	77,320
計	2,562,204	2,663,655

2 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金

顧客の債務を保証する業務のうち、当社が集金を行う債務保証残高については、四半期連結貸借対照表の流動資産に信用保証割賦売掛金として、また、流動負債に信用保証買掛金として両建て計上しております。

なお、当社が集金を行わない債務保証残高については、偶発債務として注記しております。

3 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)
提携金融機関が行っている個人向けローン に係る顧客 債務保証損失引当金	1,577,753百万円 833	1,753,282百万円 849
差引	1,576,919	1,752,432

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)
保証会社	237,386百万円	242,199百万円

4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)				当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	181,891	82,807	71,357	193,341	193,341	39,818	36,431	196,728
カード・ペイメント	868	44,551	44,586	833	833	21,512	21,464	881
ファイナンス	-	26,592	26,592	-	-	14,254	14,254	-
その他	0	17,491	17,491	0	0	9,250	9,250	0
計	182,760	171,443	160,028	194,175	194,175	84,835	81,400	197,610

5 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,147,971百万円	1,129,548百万円
貸出実行残高	40,911	38,890
差引額	1,107,060	1,090,657

(四半期連結損益計算書関係)

1 取扱高

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
クレジット	635,686百万円	710,209百万円
カード・ペイメント	1,280,742	1,322,060
ファイナンス	316,631	372,322
その他	162,000	212,490
計	2,395,061	2,617,083
(注)ファイナンスの極度貸しの期末保証残高	51,855百万円	48,350百万円

2 事業収益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
クレジット	35,802百万円	36,431百万円
カード・ペイメント	22,467	21,464
ファイナンス	13,037	14,254
その他	8,324	9,250
計	79,631	81,400

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
広告宣伝費	1,708百万円	1,728百万円
貸倒引当金繰入額	14,939	10,099
債務保証損失引当金繰入額	272	377
従業員給料	8,931	9,072
賞与引当金繰入額	2,668	2,863
ポイント引当金繰入額	2,502	2,087
利息返還損失引当金繰入額	-	119
福利厚生費	1,941	1,876
退職給付費用	1,022	433
通信費	1,701	1,588
計算費	10,277	10,630
支払手数料	2,933	3,099
消耗品費	1,304	1,176
賃借料	1,856	1,597
減価償却費	529	751
その他	13,192	12,781
計	65,781	60,285

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
現金及び預金	159,570百万円	147,122百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	37	204
現金及び現金同等物	159,532	146,917

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	1,728百万円	50円00銭	2020年 3月 31日	2020年 6月 29日	利益剰余金

(注) 2020年 6月 26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP
信託口・76325口)に対する 3 百万円が含まれております。

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 11月 5日 取締役会	普通株式	1,556百万円	45円00銭	2020年 9月 30日	2020年 11月 30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	2,075百万円	60円00銭	2021年 3月 31日	2021年 6月 28日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 11月 4日 取締役会	普通株式	2,598百万円	75円00銭	2021年 9月 30日	2021年 11月 30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	70,329	9,659	79,988	-	79,988
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	73	-	73	73	-
計	70,403	9,659	80,062	73	79,988
セグメント利益又は損失()	10,323	4,828	5,494	161	5,332

(注)1. 営業収益の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 161百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等 35百万円、のれんの償却額 126百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	72,565	9,215	81,780	-	81,780
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	48	-	48	48	-
計	72,613	9,215	81,829	48	81,780
セグメント利益	13,353	588	13,942	4	13,937

(注)1. 営業収益の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益の調整額 4百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等7百万円、のれんの償却額12百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループにおけるセグメント別の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	6,022	23,846	-	6,563	36,431
カード・ペイメント	10,047	11,314	-	101	21,464
ファイナンス	286	13,967	-	-	14,254
その他	1,999	4,758	436	2,055	9,250
事業収益計	18,356	53,886	436	8,720	81,400
金融収益	-	321	-	58	380
合計	18,356	54,208	436	8,778	81,780

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	136円27銭	280円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,708	9,708
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,708	9,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,550	34,611
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	135円62銭	279円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	165	151

(注) 従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間26千株)。なお、2020年7月をもって当該信託は終了しております。

2【その他】

2021年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,598百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 賢 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。